

経済・金融 フラッシュ

マレーシア 2012年1-3月期GDP: 前年同期比+4.7% ～内需の質は改善、今後は輸出の動向が重要に

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

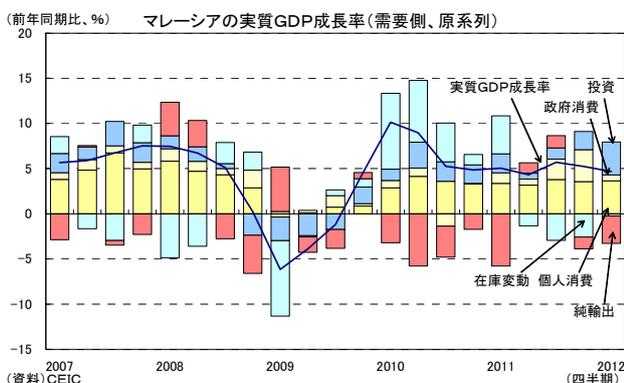
1. 現状:内需中心の堅調な成長

マレーシア統計庁(DOSM)は5月23日に2012年1-3月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で4.7%の増加となり、昨年10-12月期の前年同期比+5.2%から伸びがやや鈍化した。

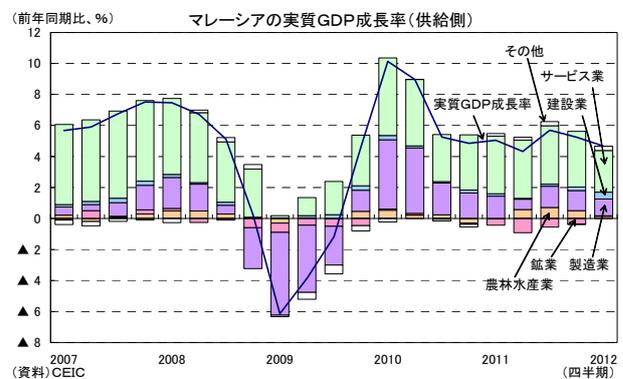
成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表1)、内需が良好で、特に今期は個人消費と投資が成長を牽引している。1-3月期の個人消費は、前年同期比+7.4%と昨年10-12月期(前年同期比+7.3%)に引き続き好調さを維持している。投資については、1-3月期は前年同期比+16.1%となり、昨年10-12月期(前年同期比+8.4%)から大幅に伸び率を拡大させた。この要因としては、政府の公共投資や政府系企業の投資が活発だったことが背景にある¹。

一方で、今期の輸出については低迷している。原油や天然ガスなどの資源の輸出は堅調に推移したものの、半導体産業の不振によって電子機器が低迷を続けているほか、今期は電子機器以外の工業製品についても低迷した。そのため、輸出全体で見ると1-3月期の伸び率は前年同期比+2.8%となり、昨年10-12月期(同+5.5%)から鈍化した。輸入については内需の強さを背景に資本財や消費財が堅調に推移しており、1-3月期の伸び率は前年同期比+6.8%(昨年10-12月期は同+7.8%)と比較的高かった。結果として純輸出の寄与度は昨年10-12月期の▲1.3%ポイントから1-3月期には▲3.0%ポイントとマイナス幅が拡大した。

(図表1)



(図表2)



¹ 政府投資は昨年10-12月期の前年同期比+1.9%から今年1-3月期には同+10.3%と拡大している。また、民間投資は昨年10-12月期の前年同期比+18.8%から今年1-3月期には同+19.8%と拡大しており、民間投資も堅調さを維持している。

供給側（図表 2）を見ると、主要産業のサービス業と製造業は底堅く推移しているものの、昨年 10-12 月期と比較するとやや鈍化した²。一方、今期は建設業の伸びが前年同期比+15.5%と昨年 10-12 月期（同+7.5%）から増加しており、成長率を押し上げた要因となっている。

2. 輸出鈍化の悪影響が懸念

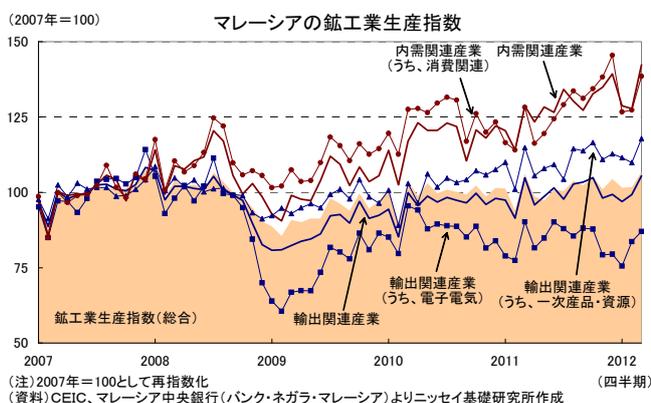
昨年 10-12 月期の高成長には、政府支出が大きく伸びたことが寄与していた。これと比較すると、今年 1-3 月期の成長率は、主に個人消費と投資が寄与しており、成長率自身は前年同期比で+5.2%から+4.7%にやや鈍化した³が、成長の質の面で改善があったと言えるだろう³。

内需については、昨年後半にやや低迷した消費者信頼感や企業景況感も今年に入って再び改善しており、良好な成長が見込まれる（図表 3）⁴。政府主導で行なっている投資促進策の E T P（経済改革プログラム）に関しても順調と言える⁵。

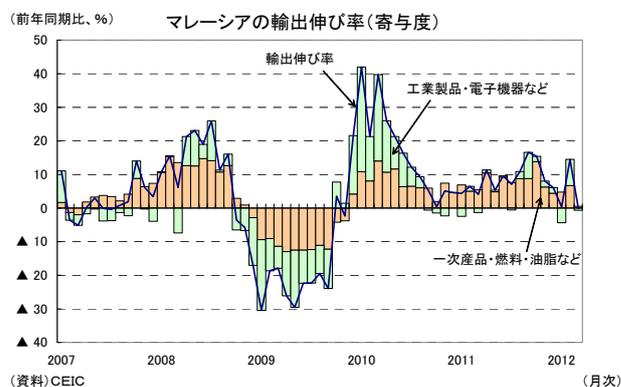
一方、輸出鈍化が成長を阻むリスクがマレーシア経済にも浮上している。今までも、電子電気産業などは低迷しており、輸出環境は決して良好というわけではなかったが、資源国である強みを活かして原油を中心に輸出に底堅い伸びを示していた。しかし、直近では 3 月の輸出が前年同期比▲0.1%と 2009 年以來のマイナスを記録しており、一次産品や資源輸出の先行きに不透明感が生じてきた（図表 4）。これは、債務問題で景気が低迷している欧州向けの輸出のほか、今まで好調だった中国やインド向けの輸出にも伸び悩みが見られたことが背景にある。

仮に、今まで好調に推移していた一次産品や資源の輸出が軟調になるようだと、内需関連産業に力強い成長が見られたとしても、製造業を中心に成長が鈍化していく可能性は少なくない。今後は、輸出の動向がどうなるのか、より注意深く見ていく必要があると言える。

（図表 3）



（図表 4）



² サービス業の GDP シェアは 59%、製造業の GDP シェアは 27%。サービス業の 1-3 月期の成長率は前年同期比+5.0%（昨年 10-12 月期は同+6.6%）、製造業の 1-3 月期の成長率は前年同期比+4.2%（昨年 10-12 月期は+4.2%）だった。

³ 投資に関しては、政府の公共投資や政府系企業の投資が大きく寄与しており、民間投資が大きく活性化したわけではないが、政府支出が一時的な経済促進効果しか生み出さないことに対し、投資は資本ストックの増加やインフラの改善などを通じて潜在成長率を高めることができるため、成長の質は改善していると考えられる。

⁴ 消費者信頼感指数（C S I）は昨年 10-12 月期の 106.3 ポイントから今年 1-3 月期には 114.3 ポイントまで回復、企業景況感指数（B C I）は昨年 10-12 月期の 96.6 ポイントから今年 1-3 月期には 116.5 ポイントまで回復した（C S I、B C I ともに 100 を上回ると楽観を意味する）。

⁵ 今年 4 月に 2011 年の年次報告書が公表された。その中で 2011 年の成果として、発表済みの 110 件のプロジェクトのうち 83%が着工を開始、あるいは着工が決定したこと、2011 年の国民総所得（G N I）と民間投資の規模は目標を上回ったこと（それぞれ目標は G N I：7970 億リンギ、民間投資：830 億リンギ、実績は G N I：8307 億リンギ、民間投資：940 億リンギ）などが取り上げられている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。